

# 「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 利根川上流域の減災に係る取組

～フォローアップ調査結果～

令和5年6月20日

利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会

# 1. 進捗状況一覧

## 1) ハード対策の主な取組

- 進捗率の算出方法を以下のとおり変更した。

【変更前】 進捗率(%) =

$$(\bullet \text{実施済} + \blacktriangle \text{実施中}) / (\bullet \text{実施済} + \blacktriangle \text{実施中} + \circ \text{未実施 (無回答含む)}) \times 100$$

【変更後】 進捗率(%) =

$$(\bullet \text{実施済} + \blacktriangle \text{実施中}) / (\bullet \text{実施済} + \blacktriangle \text{実施中} + \circ \text{未実施 (無回答含む)} + \text{予定なし}) \times 100$$

- 本資料に記載されているR3年度の進捗率は、新しい算出方法で再整理したものであり、令和3年度の協議会資料等に記載されている「R3年度進捗率」とは異なる。

ハード対策の主な取組	進捗率	自治体数				
	R4年度 (R3年度)	● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	— 予定なし	進捗 あり
1 洪水を河川内で安全に流す対策	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
2 危機管理型ハード対策	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
3 雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
4 簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	97% (97%)	22 (23)	7 (6)	1 (1)	0 (0)	0
5 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	100% (98%)	42 (43)	13 (11)	0 (0)	0 (1)	2
6 河川防災ステーションや水防拠点の整備	71% (71%)	7 (5)	3 (5)	3 (1)	1 (3)	5
7 水防活動を支援するための水防資機材等の配備	96% (96%)	43 (43)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	1
8 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	85% (85%)	41 (40)	6 (7)	7 (6)	1 (2)	3
9 対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
10 排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—

$$\text{進捗率}(\%) = (\bullet \text{実施済} + \blacktriangle \text{実施中}) / (\bullet \text{実施済} + \blacktriangle \text{実施中} + \circ \text{未実施 (無回答含む)} + \text{予定なし}) \times 100$$

# 1. 進捗状況一覧

## 2) ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		進捗率	自治体数				
		R4年度 (R3年度)	● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	— 予定なし	進捗 あり
D) 住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知							
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	71% (67%)	22 (22)	17 (15)	14 (15)	2 (3)	5
12	越水開始予測情報の提供	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
13	自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
14	立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
E) 避難計画、情報伝達方法等の改善							
15	洪水時における河川管理者からの情報提供等 (ホットラインの構築)	89% (80%)	29 (25)	20 (19)	5 (10)	1 (1)	7
16	住民等への情報伝達方法の改善	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
17	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	56% (55%)	13 (13)	18 (17)	19 (19)	5 (6)	2
18	リアルタイム情報の提供やプッシュ型洪水予報の情報発信	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
19	避難指示等の発令基準の改善	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
20	避難場所・避難経路の再確認と改善	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
21	避難誘導體制の充実	100% (98%)	38 (39)	17 (15)	0 (1)	0 (0)	1
22	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	98% (98%)	25 (22)	29 (32)	1 (1)	0 (0)	3
F) 企業防災等に関する事項							
23	不特定多数の利用する地下施設の避難計画の作成及び訓練の促進	<対象外>	—	—	—	—	—
24	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	24% (18%)	3 (3)	9 (6)	32 (34)	6 (7)	4

$$\text{進捗率(\%)} = (\bullet\text{実施済} + \blacktriangle\text{実施中}) / (\bullet\text{実施済} + \blacktriangle\text{実施中} + \circ\text{未実施 (無回答含む)} + \text{— 予定なし}) \times 100$$

# 1. 進捗状況一覧

## 2) ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		進捗率 R4年度 (R3年度)	自治体数				進捗あり
			● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	— 予定なし	
G) 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等							
25	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
26	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	64% (62%)	16 (17)	19 (17)	16 (17)	4 (4)	3
27	広域避難のための避難場所の確保	85% (82%)	27 (27)	20 (18)	8 (10)	0 (0)	2
28	広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	65% (64%)	28 (26)	8 (9)	15 (16)	4 (4)	7
H) 避難指示の発令に着目したタイムラインの作成							
29	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	95% (95%)	44 (45)	8 (7)	3 (3)	0 (0)	0
30	タイムラインに基づく実践的な訓練の実施	49% <sup>※1</sup> (53%)	15 (17)	12 (12)	27 (25)	1 (1)	0
31	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善 (水害時の情報入手のし易さをサポート)	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
I) 防災教育や防災知識の普及							
32	水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	98% <sup>※1</sup> (100%)	54 (55)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0
33	地域防災力の向上のための人材育成	38% (15%)	7 (3)	14 (5)	27 (41)	7 (6)	22
34	共助の仕組みの強化	45% (42%)	5 (4)	20 (19)	29 (31)	1 (1)	5
35	水防災に関する説明会や避難訓練の開催	98% (98%)	38 (41)	16 (13)	1 (1)	0 (0)	0
36	教員を対象とした講習会の実施	67% (65%)	27 (27)	10 (9)	17 (18)	1 (1)	2
37	小中学生を対象とした防災教育の実施	96% (93%)	38 (37)	15 (14)	2 (4)	0 (0)	3
38	水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	100% (98%)	42 (43)	13 (11)	0 (1)	0 (0)	1

進捗率(%) = (●実施済+▲実施中) / (●実施済+▲実施中+○未実施 (無回答含む) + 予定なし) ×100

※1 評価の精査による低下。

# 1. 進捗状況一覧

## 2) ソフト対策の主な取り組み ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

ソフト対策の主な取り組み ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組		進捗率 R4年度 (R3年度)	自治体数				
			● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	— 予定なし	進捗 あり
J) より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
39	河川水位等に係る情報提供	98% (98%)	49 (52)	5 (2)	1 (1)	0 (0)	0
40	河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	95% (95%)	44 (48)	8 (4)	3 (3)	0 (0)	0
41	水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	98% (96%)	44 (46)	10 (7)	1 (2)	0 (0)	1
42	効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクが高い区間情報の提供	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
43	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	62% (58%)	16 (18)	18 (14)	19 (21)	2 (2)	3
44	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	95% (93%)	44 (45)	8 (6)	3 (4)	0 (0)	1
45	水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	93% (91%)	46 (47)	5 (3)	4 (5)	0 (0)	2
46	関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	93% (87%)	37 (39)	14 (9)	4 (7)	0 (0)	3
47	水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	達成 (維持・点検)	—	—	—	—	—
48	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	98% (96%)	48 (49)	6 (4)	1 (2)	0 (0)	1
49	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	76% (76%)	32 (31)	10 (11)	12 (10)	1 (3)	3

$$\text{進捗率(\%)} = (\text{●実施済} + \text{▲実施中}) / (\text{●実施済} + \text{▲実施中} + \text{○未実施 (無回答含む)} + \text{予定なし}) \times 100$$

# 1. 進捗状況一覧

## 2) ソフト対策の主な取り組み ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組

ソフト対策の主な取り組み ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組		進捗率 R4年度 (R3年度)	自治体数				進捗あり
			● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	— 予定なし	
K) 氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用							
50	氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置	96% (95%)	46 (47)	7 (5)	2 (3)	0 (0)	1
L) 緊急排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施							
51	関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	89% <sup>※1</sup> (96%)	1 (1)	48 (52)	6 (2)	0 (0)	0
52	関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	40% (35%)	1 (1)	21 (18)	33 (36)	0 (0)	3
M) BCP(業務継続計画)に関する事項							
53	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	73% (69%)	33 (31)	7 (7)	13 (15)	2 (2)	4
54	水害に対応した企業BCP策定への支援	25% (22%)	1 (1)	13 (11)	39 (41)	2 (2)	2
N) 生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用							
55	生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	98% (98%)	45 (47)	9 (7)	1 (1)	0 (0)	0
O) 水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援							
56	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	13% (7%)	4 (1)	3 (3)	9 (3)	38 (47)	11
P) 適切な土地利用の促進							
57	適切な土地利用の促進	65% (56%)	24 (20)	12 (11)	9 (13)	10 (11)	8

進捗率(%) = (●実施済+▲実施中) / (●実施済+▲実施中+○未実施(無回答含む)+予定なし) ×100

※1 評価の精査による低下。

## 2. 取り組み方別の進捗状況

### 3つの取り組み方

- 第1期の総括を踏まえ、**(1) 優先的に取り組むべき取組**、**(2) 質的な向上を図る取組**、**(3) 進捗率向上を目指す取組**を選定し、メリハリある取組を行う。

#### (1) 優先的に取り組むべき取組(例)

- ◆ 法的義務あり、または法的努力義務あり・取組の目標年が設定されている (下線部)
  - ・No.28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知 (義務)
  - ・No.35 水防災に関する説明会や避難訓練の開催 (努力義務)
  - ・No.36 教員を対象とした講習会の実施 (努力義務)
- ◆ 法的義務あり
  - ・No.22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進
  - ・No.20 避難場所・避難経路の再確認と改善

#### (2) 質的な向上を図る取組(例)

- ◆ 法的義務あり
  - ・No.19 避難指示等の発令基準の改善
- ◆ 法的努力義務あり
  - ・No.9 対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備
  - ・No.16 住民等への情報伝達方法の改善
  - ・No.38 水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知
  - ・No.51 関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成
- ◆ 法的制約なし
  - ・No.32 水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置

#### (3) 進捗率向上を目指す取組(例)

- ◆ 法的努力義務あり
  - ・No.11 まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
  - ・No.24 大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進
- ◆ 法的制約なし
  - ・No.54 水害に対応した企業BCP策定への支援

		進捗率 (▲実施中+●実施済) / 対象市町数				
		0~49%	50~79%	80~99%	100%	
法的背景	法的義務あり	AA 取組の目標年が設定されている	今後の優先度1			
		A 達成後は点検へ移行	今後の優先度2	今後の優先度3	今後の優先度4	達成
	B 達成後、継続が必要				継続	
	努力義務、または関連事項あり	A 達成後は点検へ移行	今後の優先度5	今後の優先度6	今後の優先度7	達成
		B 達成後、継続が必要				継続
	法的位置づけなし	A 達成後は点検へ移行	今後の優先度8	今後の優先度9	今後の優先度10	達成
B 達成後、継続が必要					継続	

図 取組の選定イメージ

## 2. 取り組み方別の進捗状況

### (1) 優先的に取り組むべき取組 = 法的義務がある取組

- 法的義務があり優先的に取り組むべき取組全てについて進捗率が上昇または維持となっており、ほとんどの取組が進捗率100%間近である。
- 優先度1の「No.28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知」及び優先度3の「No.36教員を対象とした講習会の実施」については、令和3年度に引き続き、他の取組と比較すると進捗率が伸び悩んでおり、より積極的な取組が必要。

#### フォローアップ調査結果

	優先的に取り組むべき取組	進捗率	
		R3年度	R4年度
優先度1	No.28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知 ※義務	64%	65%
	No.35 水防災に関する説明会や避難訓練の開催 ※努力義務	98%	98%
優先度2	該当なし		
優先度3	No.36 教員を対象とした講習会の実施	65%	67%
優先度4	No.22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	98%	98%
	No.37 小中学生を対象とした防災教育の実施	93%	96%
	No.39 河川水位等に係る情報提供	98%	98%
	No.40 河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	95%	95%
	No.44 水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	93%	95%
	No.45 水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	91%	93%
	No.46 関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	87%	93%

**優先度1**：法的義務あり、または法的努力義務あり・取組の目標年が設定されている

**優先度2**：法的義務あり、かつ進捗率50%未満

**優先度3**：法的義務あり、かつ進捗率50～80%

**優先度4**：法的義務あり、かつ進捗率80%以上



## 2. 取り組み方別の進捗状況

### (2) 質的向上を図る取組 = 進捗率が80%以上の取組

- 質的向上を図る取組についても、**進捗率は概ね上昇し、新たに2つの取組が100%を達成し、ほとんどの取組が100%間近であり、早期の100%達成が期待される。**
- **「No.51 関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成」**は複数の機関が**取組状況を精査**したことで**進捗率が低下**したと考えられる。

#### フォローアップ調査結果（進捗率）※1

対象自治体数：55自治体

質的向上を図る取組	進捗率	
	R3年度	R4年度
No.4 簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	97%	97%
No.6 河川防災ステーションや水防拠点の整備	71%※2	71%
No.7 水防活動を支援するための水防資機材等の配備	96%	96%
No.8 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	85%	85%
No.15 洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	80%	89%
No.21 避難誘導體制の充実	98%	<b>100%</b>
No.22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	98%	98%
No.27 広域避難のための避難場所の確保	82%	85%
No.29 避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	95%	95%
No.35 水防災に関する説明会や避難訓練の開催	98%	98%
No.37 小中学生を対象とした防災教育の実施	93%	96%
No.38 水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	98%	<b>100%</b>

質的向上を図る取組	進捗率	
	R3年度	R4年度
No.39 河川水位等に係る情報提供	98%	98%
No.40 河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	95%	95%
No.41 水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	96%	98%
No.44 水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	93%	95%
No.45 水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	91%	93%
No.46 関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	87%	93%
No.48 地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	96%	98%
No.49 庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	76%※2	76%
No.50 氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置	95%	96%
<b>No.51 関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成</b>	96%	<b>89%</b>
No.55 生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	98%	98%

※1：令和3年度に進捗率が100%に到達した取組は掲載していない。

※2：令和3年度時点の進捗率算出方法では80%以上であった取組。

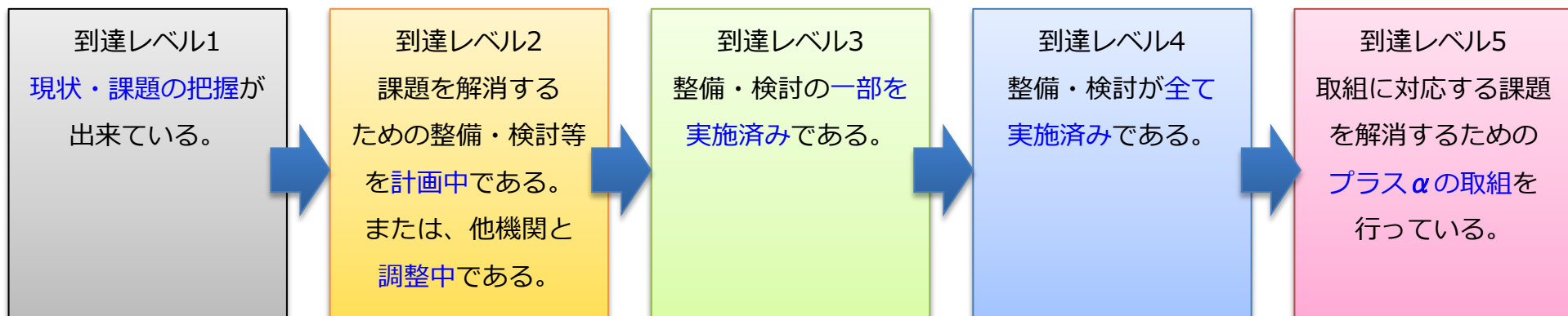
## 2. 取り組み方別の進捗状況

### (2) 質的向上を図る取組 = 進捗率が80%以上の取組

- 質的向上を図るために、まずは**現時点の取組状況がどの段階であるのかを正確に把握**することが重要である。
- そこで、令和3年度以降のフォローアップ調査では、**進捗率が80%以上の取組**について、これまでの進捗状況（●▲等）とは別に、**到達レベルの調査を実施**した。
- 市区町の到達レベルを横並びで把握できるように、各取組に**5段階の取組状況を設定した**※。

※取組の特性により、4段階または3段階の場合もある。

### 到達レベルの基本的な考え方

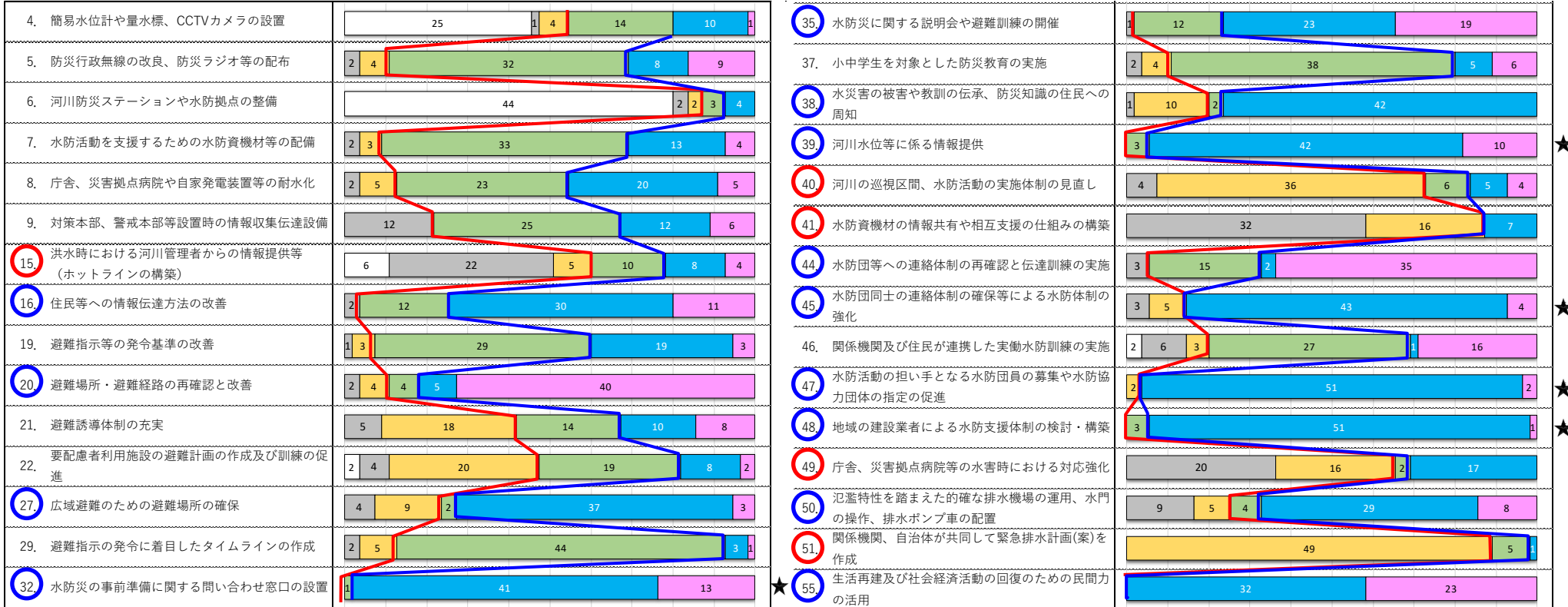


【到達レベルの例】 No.5防災行政無線の改良、 防災ラジオ等の配布	レベル1 防災行政無線が届きにくい地域を調査中、または調査済みである。
	レベル2 防災行政無線の改良や防災ラジオの配布等といった <b>対策を計画中</b> である。
	レベル3 防災行政無線の改良や防災ラジオの配布等といった <b>対策について、一部実施済</b> である。
	レベル4 防災行政無線の改良や防災ラジオの配布等といった <b>対策について、全地域に対して実施済</b> である。
	レベル5 防災行政無線の改良や防災ラジオの配布等といった対策を全地域に対して実施済である。また、耳が不自由な住民や日本語の聞き取りが困難な住民（外国人居住者等）に対する対策も実施済または実施中・検討中である。

## 2. 取り組み方別の進捗状況

(2) 質的向上を図る取組 = 進捗率が80%以上の取組

- グラフ内の赤○で囲まれた取組については、到達レベルが1または2（現状把握または計画段階）に止まっている自治体が5割を超えており、早期に実効性のある取組に着手する必要がある。
- 一方、青○の取組は、5割以上の自治体が到達レベルが4・5（実施済みまたはプラスαの取組を実施）に達しており、進捗率だけでなく、到達レベルも高い。



※ グラフ右に「★」が付いている取組は、到達レベルが1～5の5段階評価ではないもの

□ 未実施・予定なし・対象外   ■ 到達レベル1   ■ 到達レベル2   ■ 到達レベル3   ■ 到達レベル4   ■ 到達レベル5

## 2. 取り組み方別の進捗状況

(3) 進捗率向上を目指す取組 = 進捗率が80%未満かつ法的義務のない取組

- **赤枠**の「No.30 タイムラインに基づく実践的な訓練の実施」については、令和4年度に**具体的な取り組みがなかった市区町が評価を精査した**ことによって**進捗率が低下した**と考えられる。
- **青枠**の「33地域防災力の向上のための人材育成」及び「No.56 水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援」については、今回のフォローアップ調査において初めて**具体例を示したことで取組内容を再確認**できたことで**既に取組を行っていた**という気づきがあり、進捗率が大幅に向上したと考えられる。

### フォローアップ調査結果

進捗率向上を目指す取組		進捗率	
		R3年度	R4年度
法的 努力義務 あり	No.11 まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	67%	71%
	No.24 大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	18%	24%
	No.26 氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	62%	64%
	<b>No.30 タイムラインに基づく実践的な訓練の実施</b>	53%	<b>49%</b>
	No.52 関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	35%	40%
法的 義務なし	No.17 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	55%	56%
	<b>No.33 地域防災力の向上のための人材育成</b>	15%	<b>38%</b>
	No.34 共助の仕組みの強化	42%	45%
	No.43 水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	58%	62%
	No.53 水害時に行政機能を維持するBCPの策定	69%	73%
	No.54 水害に対応した企業BCP策定への支援	22%	25%
	<b>No.56 水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援</b>	7%	<b>13%</b>
No.57 適切な土地利用の促進	56%	65%	

### 3. 取組課題の調査結果（今年度初めての詳細調査）

#### ①進捗率または到達レベルが低い取組の課題

- 令和3年度調査において、特に進捗率または到達レベルが低い5つの取組について、55市区町を対象に、抱えている課題等を調査した。
- 回答した機関は8市町のみだったが、そのうち6市町で「**No.22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進**」に関する課題があげられた。
- また、**優良事例を共有して欲しい**という意見が5つの取組に共通してあげられた。

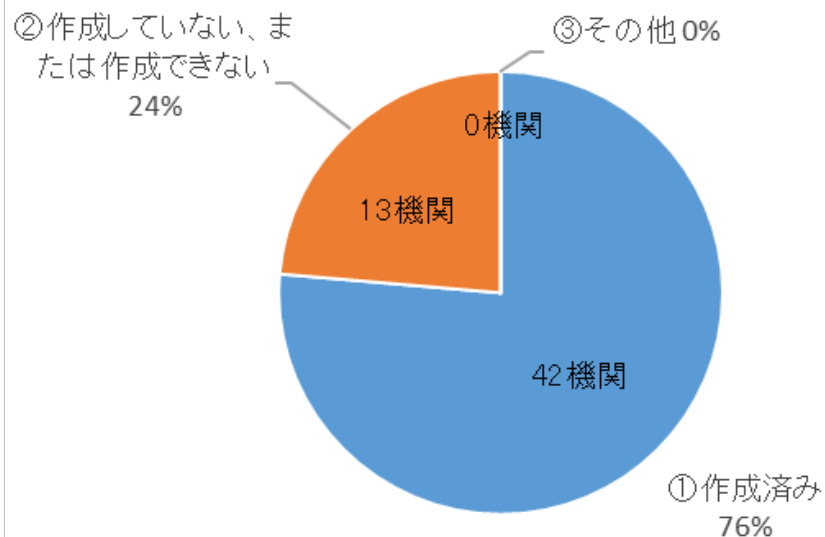
調査対象取組	課題等
No.22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	<ul style="list-style-type: none"><li>● 病院施設が要配慮者利用施設としての位置付けができていない。</li><li>● 新設された施設の把握。</li><li>● 対象となるよう配慮者施設が多く、取り組みに対して温度差があるため、全ての施設で実効性のある計画の作成と訓練の実施は難しい。</li><li>● 避難確保計画作成や訓練の実施において、助言等の支援を充実させる必要がある。</li><li>● 避難確保計画未作成の施設に対して、郵送や訪問しての作成依頼をしているが、未だに作成していただけない施設がある。</li></ul>
No.24 大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事例等あれば紹介してほしい。</li></ul>
No.30 タイムラインに基づく実践的な訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"><li>● シナリオの検討など防災担当経験の浅い職員だと難しい。</li><li>● 訓練の手法について例示いただきたい。</li></ul>
No.36 教員を対象とした講習会の実施	<ul style="list-style-type: none"><li>● 実施方法等も含め、好事例等があれば共有してほしい。</li></ul>
No.54 水害に対応した企業BCP策定への支援	<ul style="list-style-type: none"><li>● 実際に要望があった場合、企業に対してどのように支援を行えばいいのかわからない。</li><li>● 優良事例があれば紹介してほしい。</li></ul>

### 3. 取組課題の調査結果（今年度初めての詳細調査）

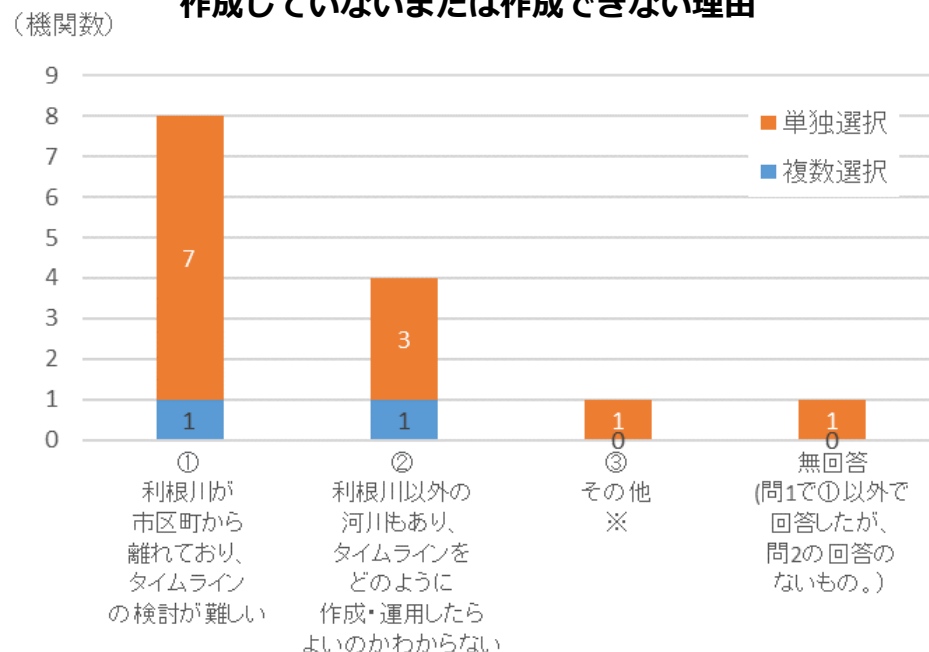
#### ②避難着目型タイムラインの作成状況

- 市区町における利根川を対象とした避難着目型タイムラインの作成状況を調査した結果、**42市区町（全体の76%）においてタイムラインが作成済み**である。
- 作成していない、または作成できない理由として、**利根川が市区町から離れているためタイムラインの検討が難しい**という理由が最も多く、次いで、**利根川以外の河川があり作成・運用の仕方がわからない**という理由が多くなっている。
- 流域が広く、また、氾濫水が広域に拡散する利根川ならではの課題といえる。
- 一方で、取組「No.30 タイムラインに基づく実践的な訓練の実施」の進捗率が約50%と低くなっており、進捗率の向上が課題となっている。訓練を実施するためには、訓練のシナリオにもなる避難着目型タイムラインを検討・作成することが前提条件となる。

利根川を対象とした避難着目型タイムラインの作成状況



作成していないまたは作成できない理由



# 4. 防災教育に関する調査結果（今年度初めて実施）

## 防災教育に関する写真等の所有状況調査について

- 17機関から写真等の提供があった。
- 災害時の河川の様子の写真から、平常時の利用状況の写真まで、幅広い資料が集まった。

機関名	教材の種類						
	① 河川内の様子のわかる写真等	② 被害状況のわかる写真等	③ 避難所や避難時の様子のわかる写真等	④ 地域における水防災に関する取り組みのわかる写真等	⑤ 利根川付近の名所や日常利用時の写真等	⑥ 伝承碑等の過去の水害を伝えるもの情報	⑦ その他
古河市		●					
境町	●	●	●		●	●	
玉村町		●					
千代田町	●	●	●	●	●	●	
大泉町							●
春日部市	●	●	●	●			●
鴻巣市		●	●	●			
深谷市				●			
草加市	●	●	●	●			
越谷市						●	
久喜市						●	
上里町	●		●	●			●
宮代町		●					
野田市						●	
足立区		●			●		
栃木県				●			
水資源機構							●



各機関から提供いただいた写真等（抜粋）

# 5. ポータルサイトの利用調査結果（今年度初めて実施）

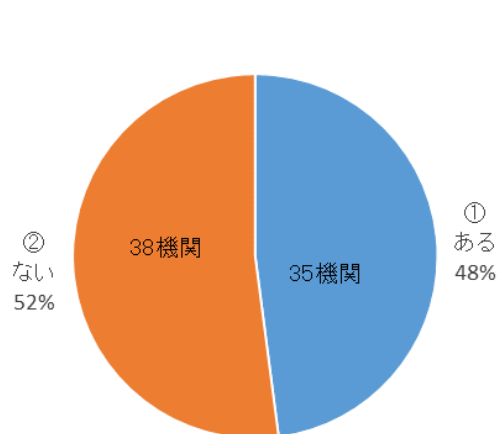
## 利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会ポータルサイトについて（1/2）

- 71の機関から構成される本協議会では、**情報の共有や取組の促進・支援を円滑に行うためのツール**として、「利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会ポータルサイト」（以降、ポータルサイトと呼ぶ）を運用している。
- ポータルサイトをより使いやすくし、活用することで、構成員の取組を支援するため、**ポータルサイトの利用状況や使い勝手、改善ニーズ等について調査**した。
- 利用状況については、利用したことがある機関は半数に届かず、利用していても数か月に1回程度の利用という機関がほとんどであり、**利用頻度が低い**ことがわかった。
- 利用目的としては、**協議会の趣旨や構成機関を確認するためが一番多く**、取組に関する**マニュアル等の確認が一番少**なっている。

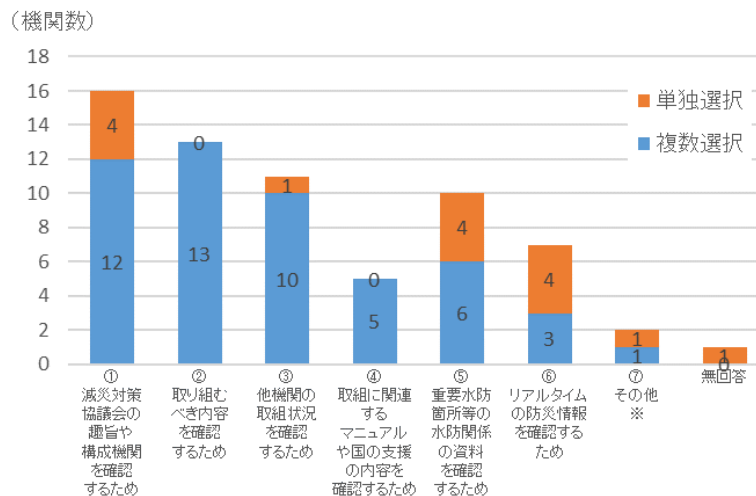


ポータルサイト

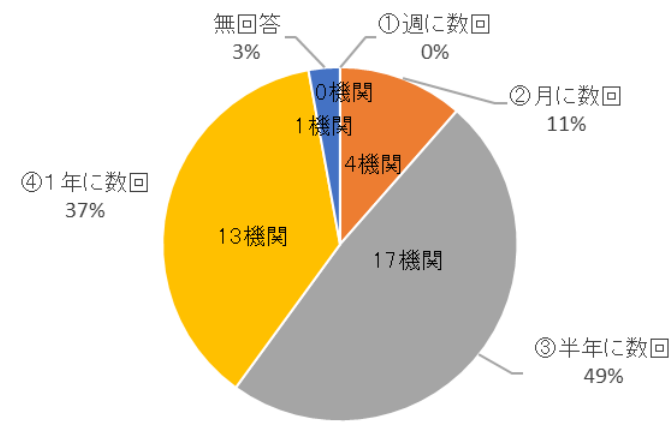
「ポータルサイト」を利用したことがあるか



利用の目的



利用頻度



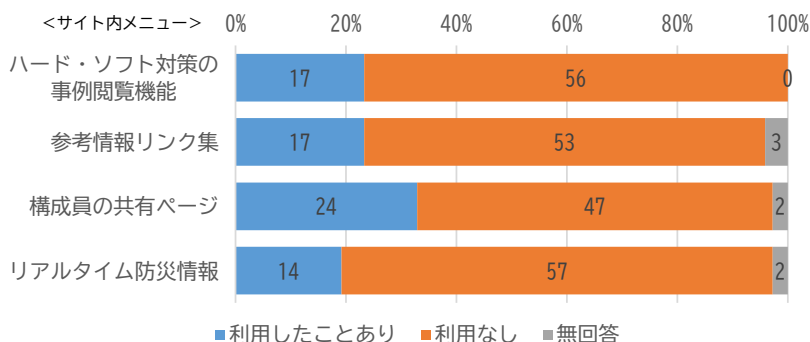


## 5. ポータルサイトの利用調査結果（今年度初めて実施）

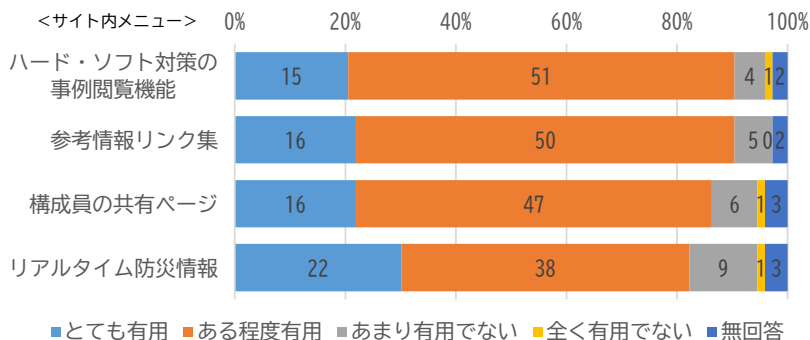
### 利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会ポータルサイトについて（2/2）

- ポータルサイトには大きく4つのメニューがあるが、**利用したことがある機関はどのメニューにおいても1/4程度に留まっている。**
- 有用性については**約8割の機関が有用である**と回答している一方で、**あまり有用ではない・全く有用ではないという回答もある。**
- 資料の配布・提出ができる特設サイトについては、**9割以上の機関がアクセスできているが、資料のダウンロード・アップロードができない**（正常にできているのかわからない）という機関もある。
- ポータルサイトに追加して欲しい機能としては、**ネットワーク環境への配慮**や、**災害時の事務所の対応状況**や**今後の見通しの情報**が、ポータルサイト上で確認できると良いといった意見があった。

メニューの利用状況



機能の有用性



#### 有用な理由

- 取組事例が参考になる（ハード対策・ソフト対策、参考情報リンク集）
- 情報が集約されていて確認しやすい（参考情報リンク集）
- 大容量の資料をダウンロードできる、過去の資料を入手できる（構成員の皆様の共有ページ）
- 一画面で多くの情報を確認できる（リアルタイム防災情報）

#### 有用でない理由

- 必要な情報が探しにくい、HP等で確認できる内容である（参考情報リンク集）
- ほとんどが協議会等に参加すれば提供される資料である、資料を探しにくい、見にくい（構成員の皆様の共有ページ）
- 自治体で既に利用している別の機能がある、6分割は見にくい、国の管轄している河川の情報に限られている（リアルタイム防災情報）